

世界の自動車業界の動向と現状

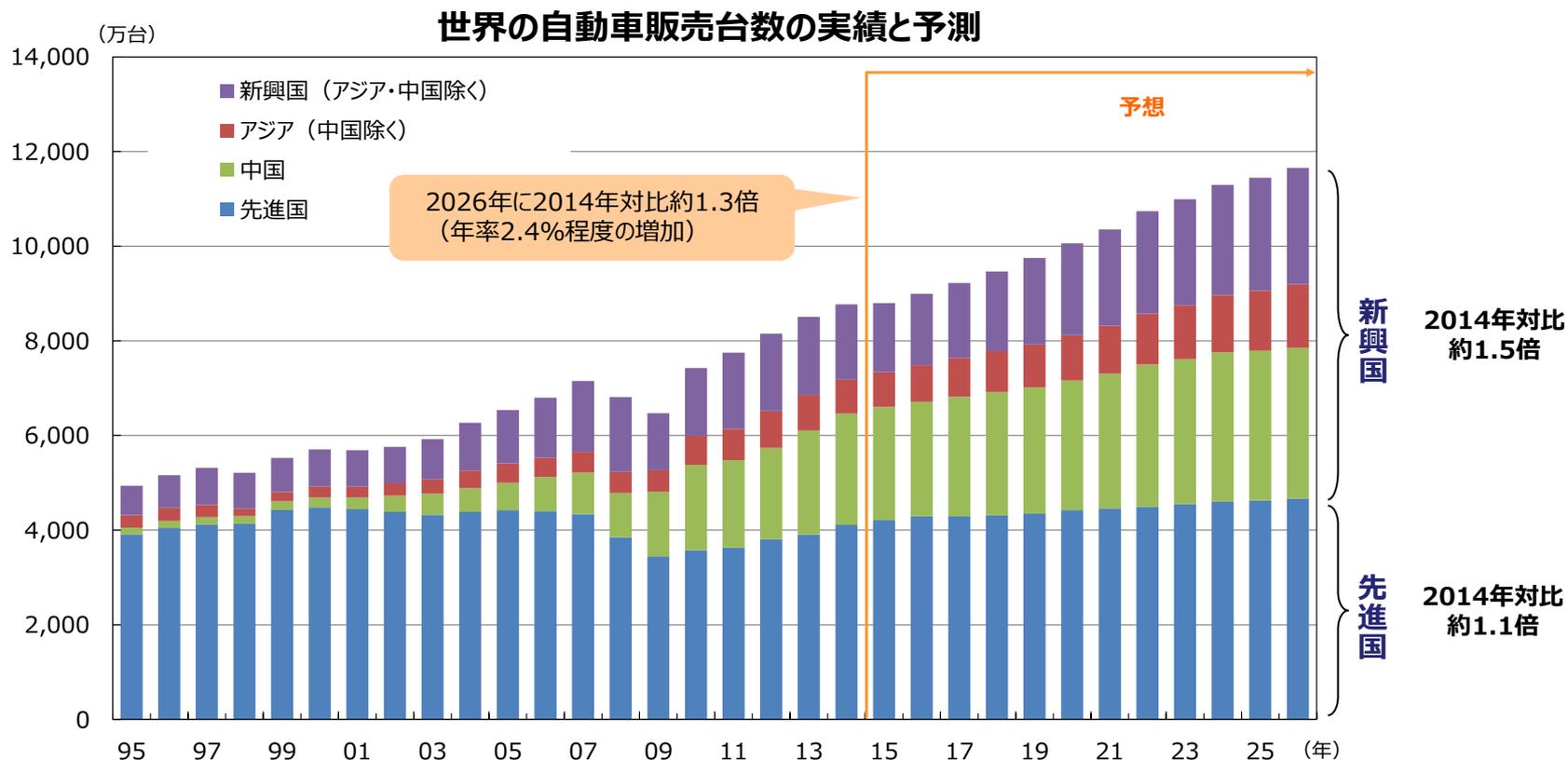


■資料の作成



三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

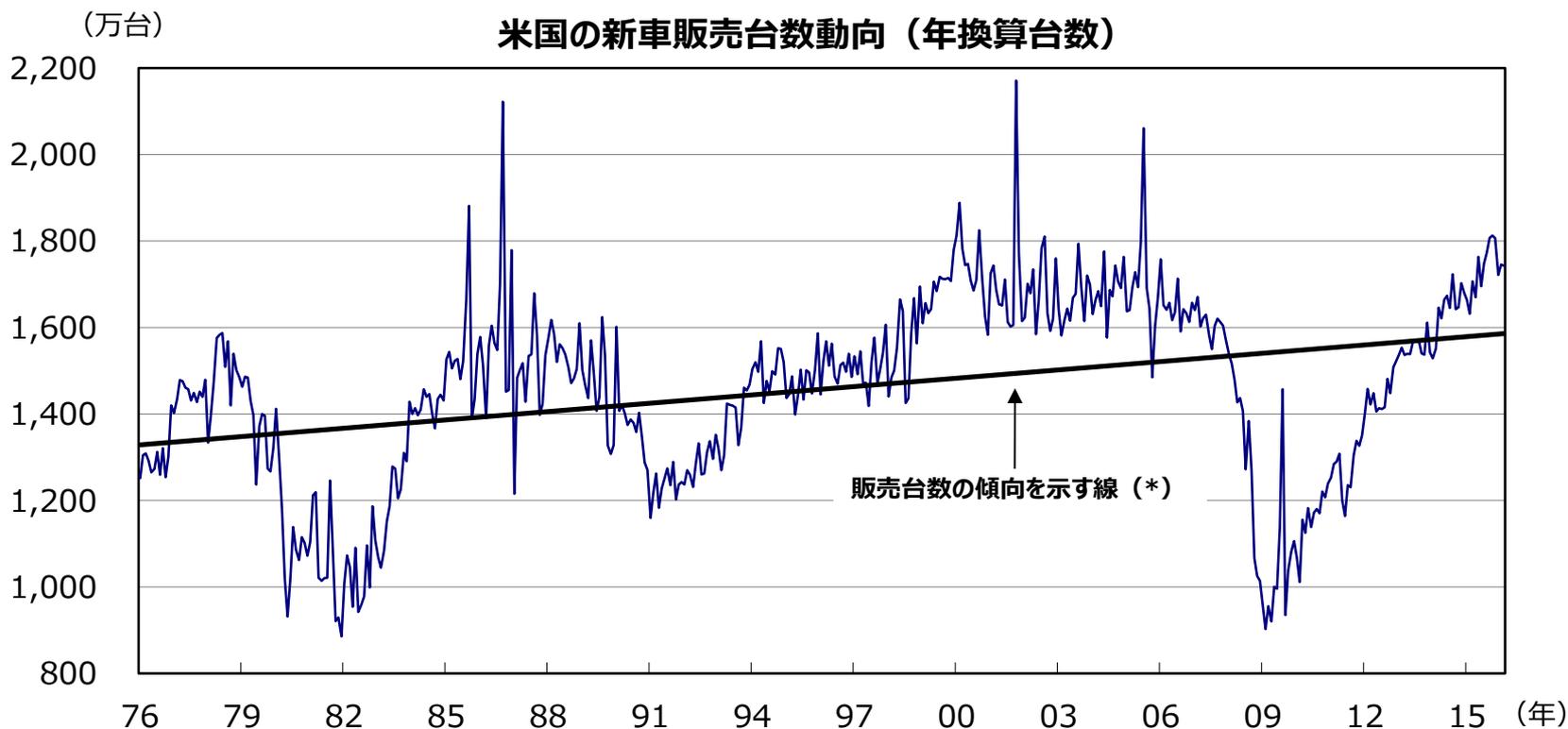
- 世界の自動車販売台数は、新興国のモータリゼーションが牽引しリーマン・ショック後の落込みから回復、2010年以降過去最高を更新中です。
- 世界自動車産業専門調査会社FOURIN（フォーイン）によると、世界の自動車販売台数は2026年に2014年対比約1.3倍（年率2.4%程度）の増加が予想されています。
- うち、新興国は同約1.5倍（年率3.4%程度）、先進国でも同約1.1倍（年率1.1%程度）の増加が予想されています。



(注) データは1995年～2026年。2015年以降はFOURINの予想。

(出所) FOURIN「世界自動車統計年刊」(2015年版)を基に三井住友アセットマネジメント作成

- 2010年以降、米国の新車販売台数は回復基調を維持しており、月次の年換算販売台数も2014年3月から1,600～1,800万台程度での推移となっています。
- 今後も米国市場は、世界最大の自動車保有台数（約2億5千万台）の更新需要や、年間200万人を超える人口の増加による新規需要が見込まれています。



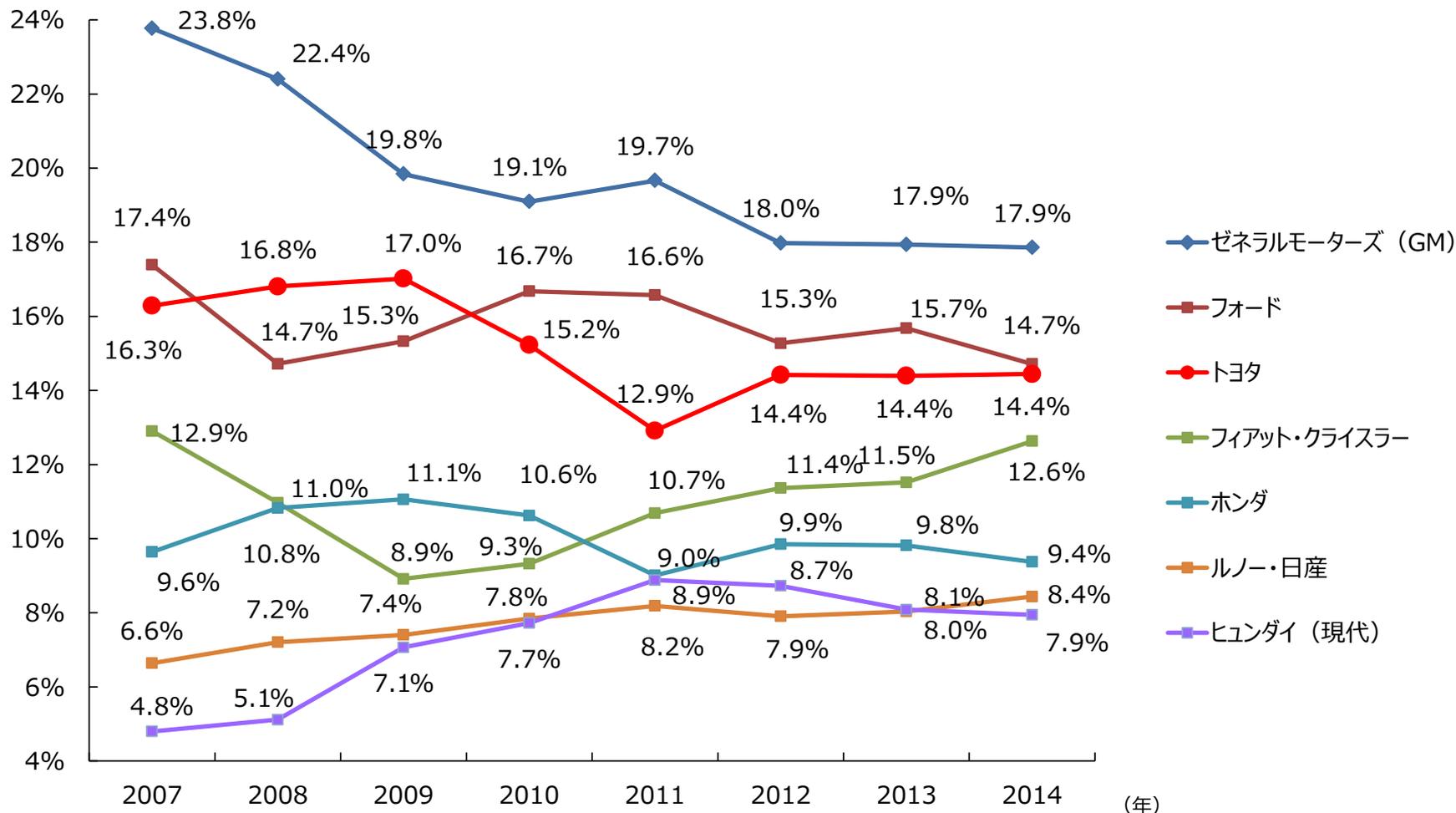
(注1) データは1976年1月～2016年2月。米国の月次自動車販売台数の季節調整済年率換算値。

(注2) 販売台数の傾向を表す線 (*) は、当期間の年換算販売台数を線形近似した直線。

(注3) 米国市場の自動車保有台数は、2014年の人口と2013年の保有率により計算。

(出所) FOURIN「世界自動車統計年刊」(2015年版)、FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

米国の新車販売台数シェア



(注1) データは2007年～2014年。

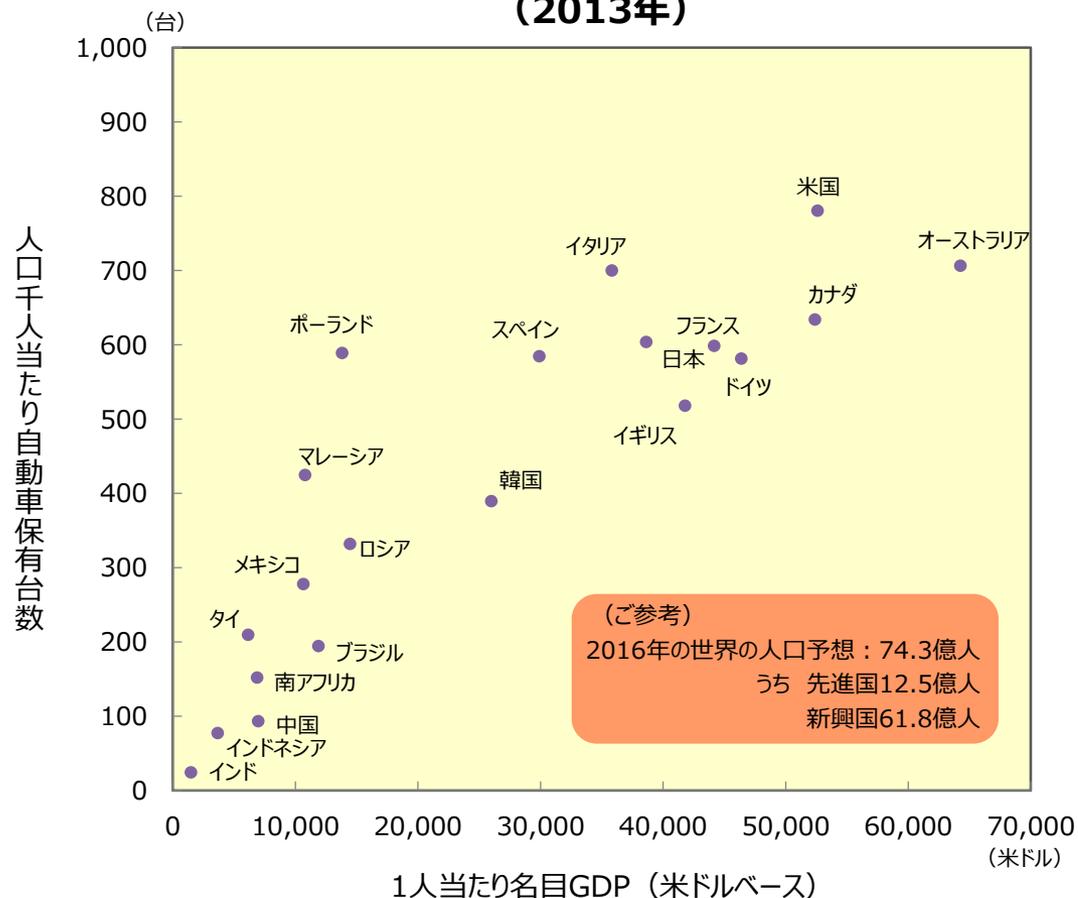
(注2) グループ分類は株式20%超を保有しているメーカーをひとつのグループとみなしています。

(出所) FOURIN「世界自動車統計年刊」(2009年版～2015年版)のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

- 所得水準の向上とともに自動車保有台数が増加する傾向があり、東南アジアをはじめ新興国における自動車の保有拡大が期待されます。

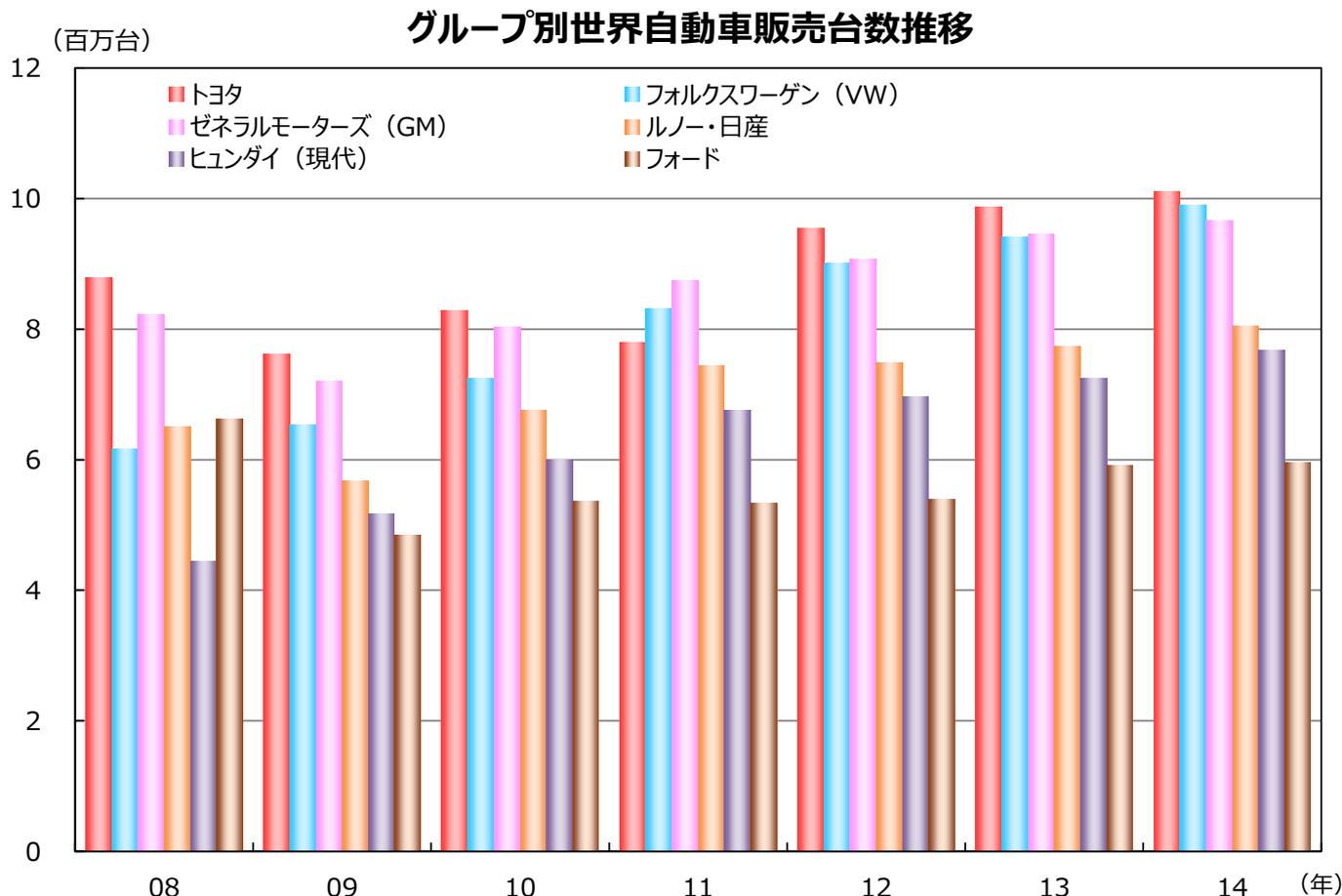
所得水準と自動車保有台数との相関関係 (2013年)



(注) インドの自動車保有台数は2012年のデータ。

(出所) IMF「World Economic Outlook Database, October 2015」、国連「World Population Prospects: The 2015 Revision」、FOURIN「世界自動車統計年刊」(2015年版)を基に三井住友アセットマネジメント作成

- 世界の自動車メーカーのグループ別世界自動車販売台数（上位6グループ）では、トヨタグループが2011年は東日本大震災等の影響で落ち込んだものの、2012年、2013年、2014年と年間最高販売台数を更新し、3年連続で世界首位になりました。



(注1) データは2008年～2014年。

(注2) 上位6グループは2014年の販売台数上位6グループとしています。また、グループ分類は株式20%超を保有しているメーカーをひとつのグループとみなしています。

(出所) FOURIN「世界自動車統計年刊」(2015年版)等を基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

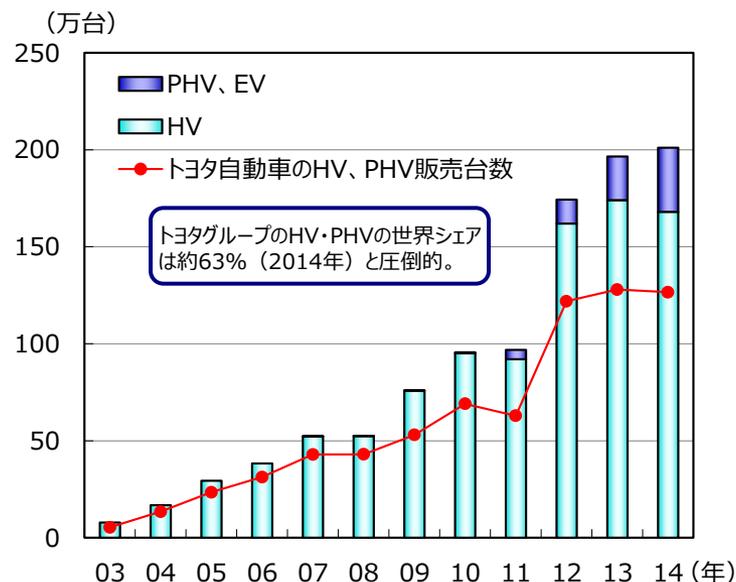
- 先進国を中心にCO₂・燃費規制をはじめ環境規制強化が一段と強まっており、従来のガソリンエンジンから電気エネルギーを活用したハイブリッド車（HV）、プラグイン・ハイブリッド車（PHV）、電気自動車（EV）等の電動車へのシフトが加速し、エコカー（環境対応車）市場の規模拡大が見込まれています。
- また、日米欧等では政府による燃費規制が強化される一方、エコカー等の普及策もまとめられており、世界の自動車メーカーは燃費向上技術等の技術革新が求められています。

日米欧の燃費規制の動向

地域	取組み
欧州	燃費規制として2021年までに「CO ₂ 排出量95g/km」という長期目標を掲げており、この規制に対して一定量のHVやPHV、EVを投入し対応してくることが見込まれています。
米国	2012年8月に新燃費基準と温室効果ガス排出基準を最終決定しました。この決定により、2025年までの新燃費基準は、走行燃費が乗用車・トラックで54.5m/g（マイル/ガロン）（約23.2km/L）、CO ₂ 排出量が乗用車で143g/mi（グラム/マイル）（約89g/km）となりました。
日本	ガソリン乗用自動車について、2020年度を目標年度として、燃費を20.3km/L（JC08モードによる燃費値）とすることを検討しています。現行燃費基準17.0km/L（2015年度目標）と比べて20%程度改善する見通しです。

（出所）各種報道を基に三井住友アセットマネジメント作成

世界HV、PHV、EV市場規模の推移



（注）データは2003年～2014年。

（出所）FOURIN「世界自動車調査月報」（2015年6月号）、トヨタ自動車ホームページ等を基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は参考情報として掲載するものであり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

主なハイブリッド車とガソリン車の燃費比較

メーカー名	通称名	エンジン種別	総排気量 (L)	燃費値 (km/L)	CO ₂ 排出量 (g/km)
トヨタ自動車	アクア	ハイブリッド	1.5	37.0	63
ホンダ	フィット	ハイブリッド	1.5	36.4	64
トヨタ自動車	カローラ	ハイブリッド	1.5	33.8	69
トヨタ自動車	プリウス	ハイブリッド	1.8	32.6	71
ホンダ	アコード	ハイブリッド	2.0	30.0	77
トヨタ自動車	クラウン	ハイブリッド	2.5	23.2	100
スズキ	アルト	ガソリン (軽)	0.7	37.0	63
トヨタ自動車	パッソ	ガソリン	1.0	27.6	84
トヨタ自動車	カローラ	ガソリン	1.5	23.4	99
BMW	BMW 320d	ディーゼル	2.0	19.4	133
マツダ	アテンザ	ディーゼル	2.2	22.4	115

(出所) 国土交通省「自動車の燃費性能に関する公表 (2015年10月1日現在)」を基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は自動車の燃費性能の例示を目的とするものであり、個別銘柄を推奨するものではありません。

トヨタ自動車のハイブリッド車戦略

- トヨタ自動車は、2014年、2015年の2年間に、グローバルで新型ハイブリッド車を15モデル投入し、商品ラインナップの拡充を図っています。
- さらに、4代目となる次期新型プリウスの開発にあたり、ハイブリッドシステム的大幅なコストダウンや電池システムの改良、燃費性能の一層の向上に取り組んだと見られ、ハイブリッド車の商品ラインナップの拡充に加え、さらなる高性能化やコスト低減が今後も進展すると考えられます。
- また、自動車の巨大市場中国においては、中国産ハイブリッドユニットを搭載した新型ハイブリッド車を近々投入すると発表しており、中国での現地調達、現地生産による販売の拡大が期待されます。

(出所) トヨタ自動車ホームページ、各種報道等を基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は例示を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

主要自動車メーカーのハイブリッド車等への取組み

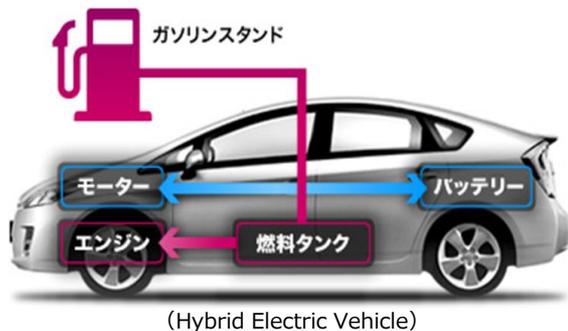
メーカー名	各社の動向
ゼネラルモーターズ	「Volt」などのシリーズ式プラグイン・ハイブリッド (PHV)、「Chevrolet Spark EV」に代表されるバッテリー式電動車 (BEV)、水素燃料電池車 (FCEV)等、電動車は全方位展開の戦略。
フォード	「プリウス」や「Volt」のような電動車専用モデルを投入するのではなく、既存モデルに電動パワートレインのオプションを追加することで幅広い選択肢を提供し、市場の反応を見て次の製品へ繋げる戦略 (「Power of Choice」) を採用。
フォルクスワーゲン/アウディ	中国で2015年以降、プラグイン・ハイブリッド車 (PHV)、電気自動車 (EV) で20モデル以上を新規投入する計画。また、水素燃料電池車 (FCEV)の販売を検討。アウディとポルシェは走行距離500km以上の電気自動車 (EV)の投入を計画。
ルノー/日産自動車	電気自動車 (EV)で先行。2015年9月、ルノーと東風汽車は中国で電気自動車 (EV)を生産することで合意したと発表。2017年以降に生産を開始する予定。
ホンダ	国内では11車種がハイブリッド車となっており2016年1-2月累計の登録車におけるハイブリッド車比率は49%。トヨタに次ぎ、水素燃料電池車 (FCEV)を2016年3月に発売する予定。

(出所) FOURIN「世界自動車調査月報」(2015年1月号)、各種報道等を基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は例示を目的とするものであり、個別銘柄を推奨するものではありません。

■ ハイブリッド技術は、PHV、EV、FCVの要素技術を含むコア技術

ハイブリッド車 (HV)



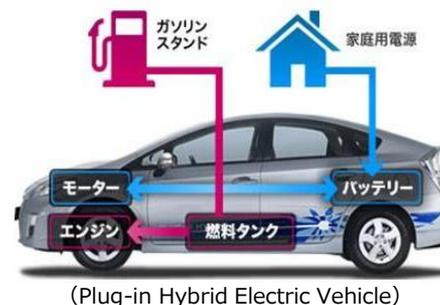
エンジンとモーター等異なる2つ以上の動力源を持つ車です。

電気自動車 (EV)



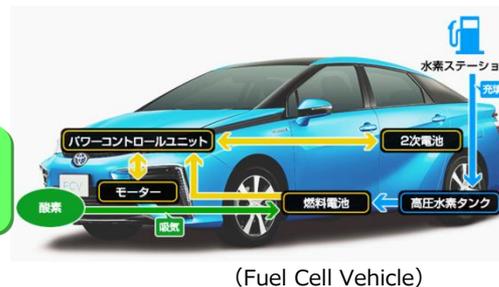
外部から充電した電気を動力源とし、モーターにより走行する車です。

プラグイン・ハイブリッド車 (PHV)



家庭用電源等から直接バッテリーに充電できるハイブリッド車です。

燃料電池自動車 (FCV)

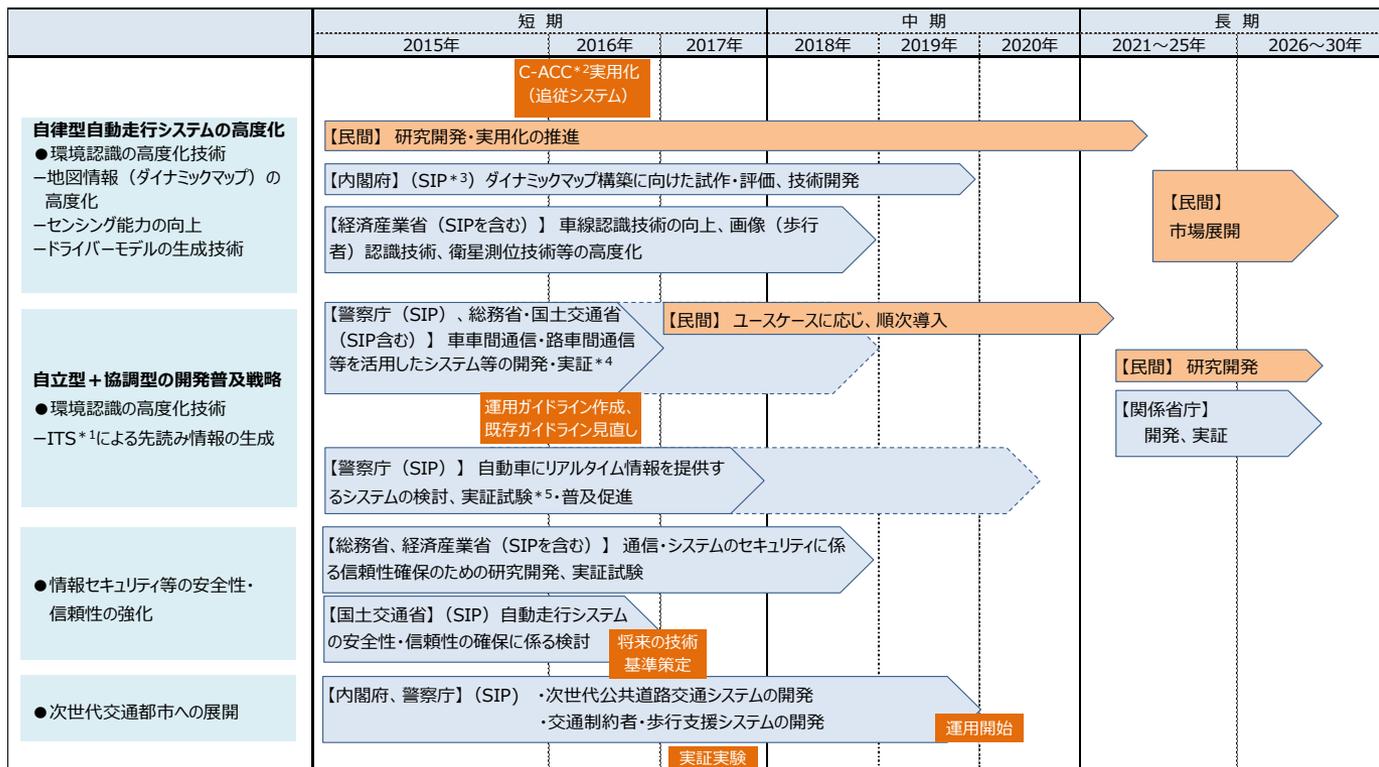


水素と酸素を化学反応させて電気をつくる燃料電池 (FC) を動力源とする車です。

(出所) トヨタ自動車ホームページを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は参考情報として掲載するものであり、今後の市場環境を示唆あるいは保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

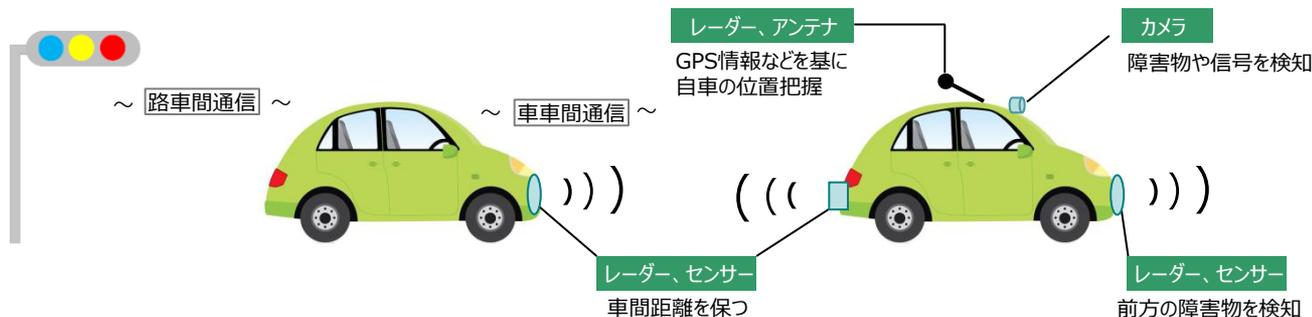
自動走行システムに係るロードマップ



- (*1) (Intelligent Transport Systems)。高度道路交通システム。
- (*2) ACC (Adaptive Cruise Control) は、車両の前方に搭載したレーダーを用いて、前方を走行する車両との車間距離を一定に保ち、必要に応じてドライバーへの警告を行うシステム。C-ACC (Cooperative Adaptive Cruise Control)は、ACCに加えて車車間通信によって他車の加減速情報を共有することで、より精密な車間距離制御を行うシステム。
- (*3) 総合科学技術・イノベーション会議 戦略的イノベーション創造プログラム。
- (*4) 安全運転支援・自動走行システムに係る施策。
- (*5) 安全運転支援・自動走行システム、交通データ利活用 of いずれにも係る施策。
- (出所) 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部「官民ITS構想・ロードマップ2015」を基に三井住友アセットマネジメント作成

自動走行車のイメージ

- ▶ : 民間が主体となり進める施策
- ▶ : 官公庁が主体となり進める施策



(出所) 各種資料を基に 三井住友アセットマネジメント作成。

■ 世界自動車業界

- ・世界の自動車販売台数は、BRICs等新興国のモータリゼーションの継続、米国等先進国の販売回復により、2014年は過去最高を更新し、今後も年率約2.4%の成長継続の見込み。

■ トヨタ自動車の動向

- ・2015年度第3四半期決算（累計）は、売上高が前年同期比+6.5%の21兆4,313億円、営業利益が同+9.0%の2兆3,056億円、当期利益が同+9.2%の1兆8,860億円と増収増益での着地。
- ・同社の第3四半期連結販売台数（累計）は649万台（前年同期比-24.7万台、-3.7%）。
- ・2014年度に続き、2015年度も引き続き過去最高益を更新する予想。
- ・2015年度連結決算見通し（2016年2月5日時点）

連結販売台数	875万台	（前期比-22.2万台、同-2.5%）
連結売上高	27兆5,000億円	（同+2,655億円、同+1.0%）
連結営業利益	2兆8,000億円	（同+494億円、同+1.8%）

■ トヨタグループ各社の動向

- ・グループの部品メーカー各社は、トヨタ自動車以外の国内外の自動車メーカーへの製品供給を拡大、広範囲な収益機会の追求から、自動車に対する世界需要拡大の恩恵を享受。

■ 注目ポイント

- ・円安、原価低減による収益性の改善。
- ・現地化（海外での開発・部品調達・生産）推進による生産コスト、為替リスクの低減。
- ・新興国で売れるクルマづくりと生産革新がもたらす販売台数の拡大と収益性の向上。
- ・ハイブリッド車による先行者メリットの享受。
- ・環境規制と安全規制を見据えた自動車技術の向上。

（注）2015年度の見通しは、当資料作成基準日における情報であり今後変更される場合があります。最新の見通しについてはトヨタ自動車のホームページをご確認ください。
※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

主要自動車メーカーの直近決算動向

自動車メーカー名	実績（前年比）		概要
日産自動車	売上高	8兆9,430億円（+10.6%）	北米を中心に新車販売台数が増加し、またコスト削減効果の下支えしたこともあり、同期間として営業利益は過去最高となりました。日本国内は消費税増税等の影響が残り不振でしたが、海外市場の伸長が貢献しました。
	営業利益	5,875億円（+40.6%）	
本田技研工業	売上高	10兆9,433億円（+11.3%）	売上高は北米の好調などを背景に増加しましたが、タカタ製エアバッグに関連したリコール（回収・無償修理）費用等がかさみ、営業利益は小幅に減少しました。欧州やアジア地域は販売増などにより営業利益は改善しました。
	営業利益	5,672億円（-3.0%）	
ゼネラルモーターズ（GM）	売上高	1,524億ドル（-2.3%）	ドル高の影響で売上高は減少したものの、北米販売の好調や比較的採算の高い多目的スポーツ車（SUV）やピックアップトラックなどの販売増もあり営業利益は増加しました。
	営業利益	94億ドル（+24.9%）	
フォルクスワーゲン（VW）	売上高	1,603億ユーロ（+8.5%）	2015年9月に発覚したディーゼルエンジンの排ガス不正の関連費用がかさみ、営業利益は大幅に減少しました。今後の排ガス不正の関連費用の見通しが困難なこともあり、2015年12月期の決算発表は、2016年4月28日に延期する見通しです。
	営業利益	33億ユーロ（-64.5%）	
ヒュンダイモーター	売上高	92.0兆ウォン（+3.0%）	米欧向けは比較的堅調だったものの、中国やロシア、ブラジル向けが低調となりました。利益面では中国などを中心に販売奨励金が増加したこともあり利益を圧迫しました。
	営業利益	6.4兆ウォン（-15.8%）	
タタ・モーターズ	売上高	1兆9,488億ルピー（-0.3%）	タタ・モーターズ単独のインドでの事業は堅調だったものの、傘下のジャガー・ランドローバーの中国市場での販売が不振だったため全体では減収減益となりました。
	営業利益	2,778億ルピー（-15.5%）	

（注1）各社の実績は、日産自動車、本田技研工業、タタ・モーターズが2015年4-12月期（9ヵ月累計）、フォルクスワーゲンが2015年1-9月期（9ヵ月累計）、ゼネラルモーターズ、ヒュンダイモータが2015年12月期。いずれも現地通貨ベース。

（注2）タタ・モーターズの営業利益は減価償却前営業利益（EBITDA）。

（出所）Bloomberg、各社決算資料等を基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

トヨタ自動車およびグループ会社の概要（東証1部 上場企業）

情報提供資料

- 完成車メーカー
- 部品・素材メーカー
- 商社・住宅メーカー

完成車メーカー

トヨタ自動車

自動車メーカー世界首位
国内登録車シェア4割超
HV技術で先行

ダイハツ工業

軽自動車国内シェア首位
トヨタ自動車と開発・販売連携

日野自動車

トラック・バスメーカー
普通トラックの国内販売首位
トヨタ向け受託車、部品製造

商社・住宅メーカー

豊田通商

商社
取扱い事業：金属・機械・エネルギー、自動車等

ミサワホーム

住宅大手
注文住宅、リフォーム等

部品・素材メーカー

ジェイテクト

軸受け等大手
パワーステアリング※1（油圧、電動）、ベアリング（エンジンおよび周辺機器）



パワーステアリング装置

大豊工業

エンジン中心の自動車部品メーカー
ベアリング、アルミダイカスト※2製品、金型



ベアリング

愛三工業

自動車部品メーカー
電子制御燃料噴射装置（燃料ポンプモジュール等エンジン装置）、キャニスタ※3、エンジンバルブ



燃料ポンプモジュール

小糸製作所

自動車照明首位
ヘッドランプ、フォグランプ、標識灯



ヘッドランプ

愛知製鋼

特殊鋼大手
エンジンおよび駆動系部品素材（クランクシャフト、ギヤ等）、モーター用磁石



エンジン用部品

共和レザー

自動車内装用レザー大手
シート、アームレスト、ヘッドライニング



シート

各図はあくまでイメージ図であり、実際のものとは異なります。



アイシン精機

AT（自動変速機）世界シェア首位
トランスミッション※4、ハイブリッドシステム、クラッチ、ブレーキ、サスペンション※5



トランスミッション

豊田自動織機

自動車・産業車両メーカー
車両組立、カーエアコン用コンプレッサー※7、エンジン、HV※9フォークリフト、充電スタンド（PHV※10・EV※11用）



計器

デンソー

国内最大の自動車部品メーカー
エアコン、パワートレイン※6、計器、電動コンプレッサー※7、ECU※8、走行安全関係製品

シロキ工業

自動車部品メーカー
シートリクライナー・シートアジャスタ、ウインドレギュレータ、ドアサッシ、ドアロック



シャシばね

中央発條

自動車ばね大手
シャシばね（サスペンション部分等）、精密ばね（エンジン用等）

豊田合成

合成樹脂・ゴム製品メーカー
コックピットモジュール、カップホルダー、エアバッグ

東海理化

自動車部品メーカー
スイッチ、キーロック、シートベルト、シフトレバー

トヨタ紡織

内装品・自動車フィルター国内首位、内装品で世界4位
シート、カーベット、オイルフィルター、エアクリナー



※1 パワーステアリング：操舵補助（倍力）装置
※2 ダイカスト：寸法精度の高い鋳物
※3 キャニスタ：気化ガリン排出防止装置
※4 トランスミッション：変速機
※5 サスペンション：路面からの衝撃を緩和する装置

※6 パワートレイン：エンジンからの動力をタイヤまで伝える部分の総称（動力伝達駆動系）
※7 コンプレッサー：圧縮機、冷却装置
※8 ECU：Electronic Control Unit、電子制御装置

※9 HV：ハイブリッド自動車、異なる二つ以上の動力源を持つ車両
※10 PHV：プラグインハイブリッド自動車、コンセントから直接バッテリーに充電できるハイブリッド自動車
※11 EV：電気自動車

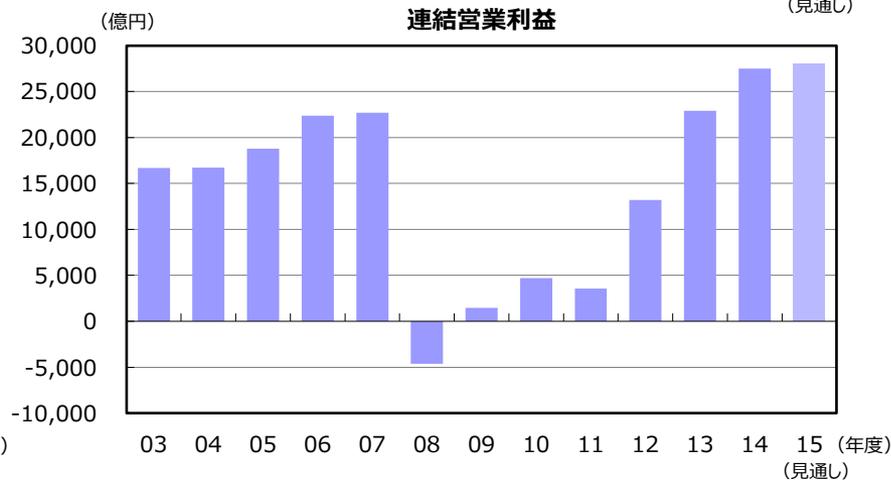
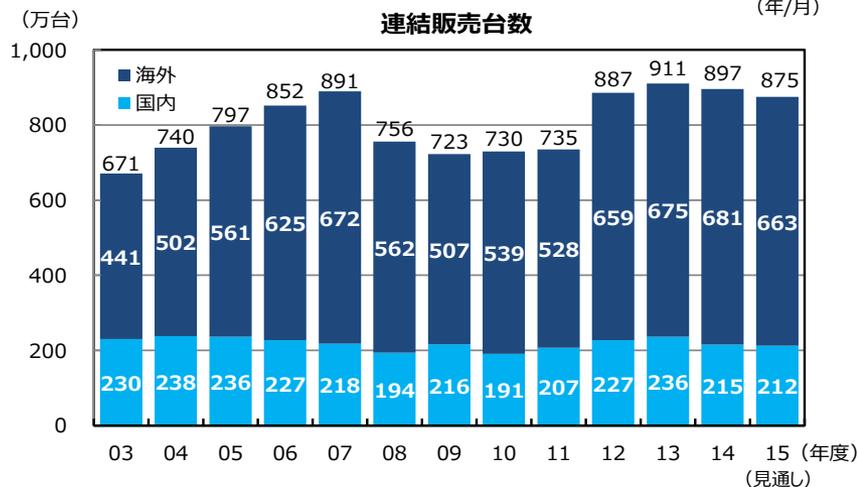
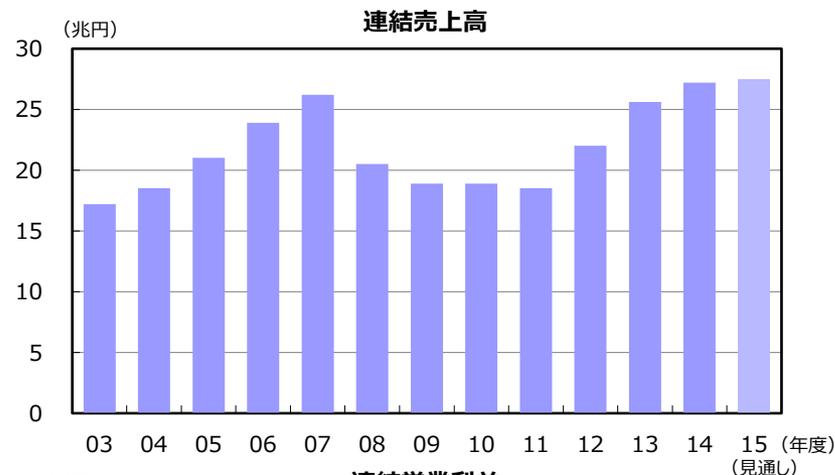
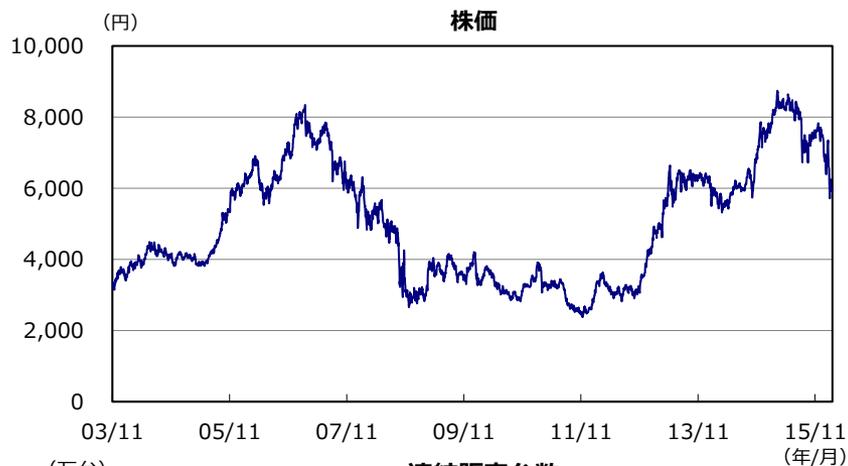
出所：各社HP（2015年11月30日現在）、会社四季報（2015年4集）等を基に三井住友アセットマネジメント作成

※会社の概要については今後変更される場合があります。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

作成基準：2016年2月

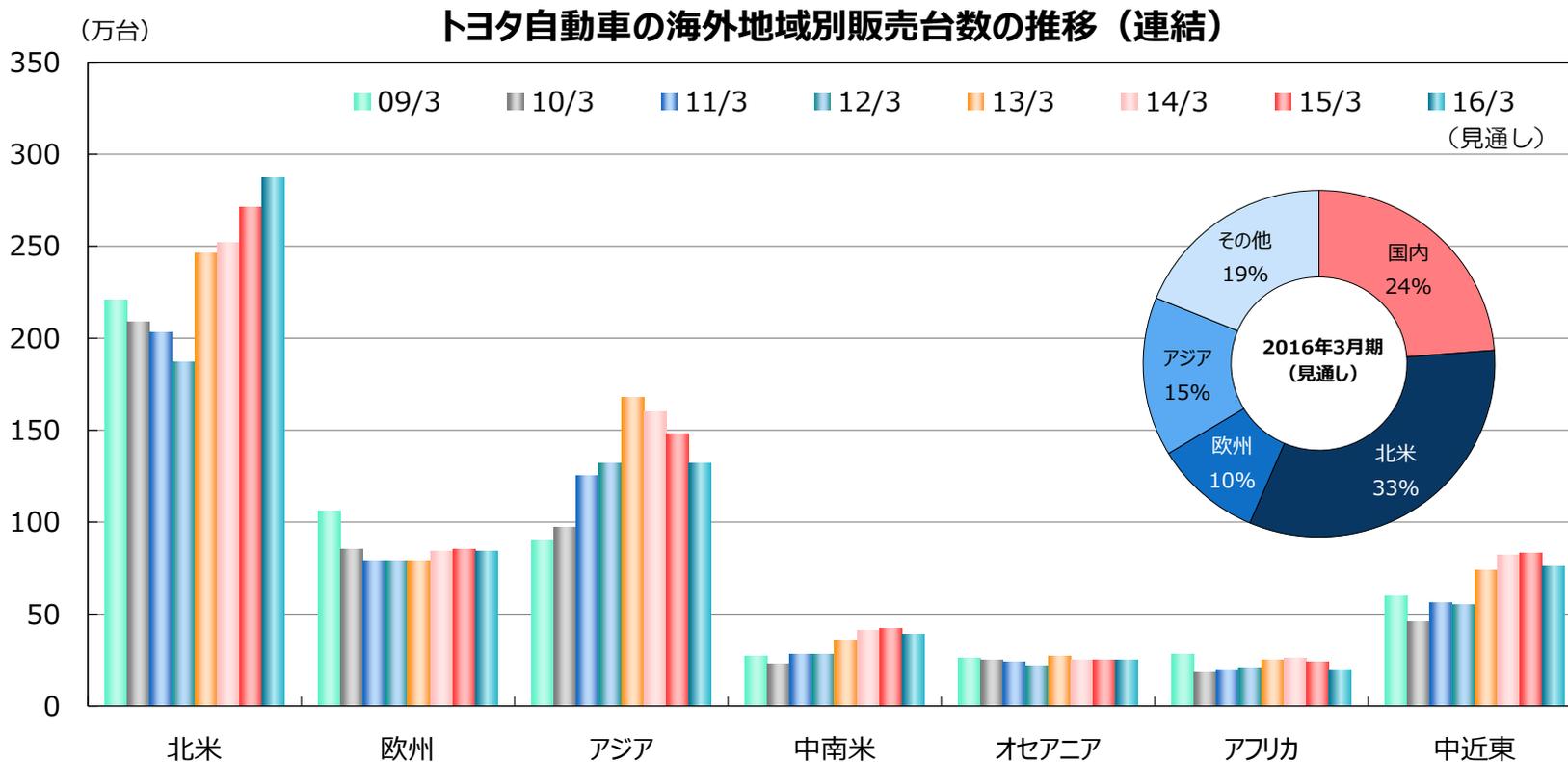
12



【為替レート】2014年度通期実績：**1米ドル=110円**（前期比10円の円安）、**1ユーロ=139円**（前期比5円の円安）
 2015年度の前提為替レート：**1米ドル=120円**（前期比10円の円安）、**1ユーロ=132円**（前期比7円の円高）

(注1) データは、株価は2003年11月13日～2016年2月29日、他のグラフは2003年度～2015年度。2015年度の見通しは、トヨタ自動車が発表したものの。
 (注2) 2015年度の見通しは、当資料作成基準日における情報であり今後変更される場合があります。最新の見通しについてはトヨタ自動車のホームページをご確認ください。
 (注3) 数値は四捨五入の関係上、合計に合致しない場合があります。
 (出所) トヨタ自動車決算資料、FactSet、QUICKのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成
 ※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

- 海外地域別販売状況は、アジアが減速傾向にあるものの、北米は堅調さを維持しています。
- 連結販売台数の約76%が海外販売となる見通しです（2016年3月期）。



(注1) データは2009年3月期～2016年3月期。2016年3月期の見通しは、トヨタ自動車が発表したもの。

(注2) 2016年3月期（2015年度）の見通しは、当資料作成基準日における情報であり今後変更される場合があります。最新の見通しについてはトヨタ自動車のホームページをご確認ください。

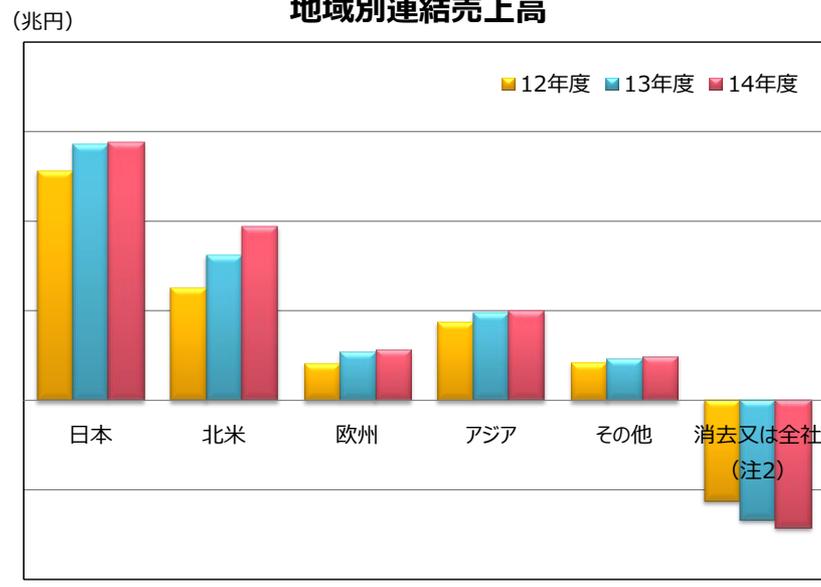
(注3) 数値は四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。

(出所) FactSet等のデータ等を基に三井住友アセットマネジメント作成

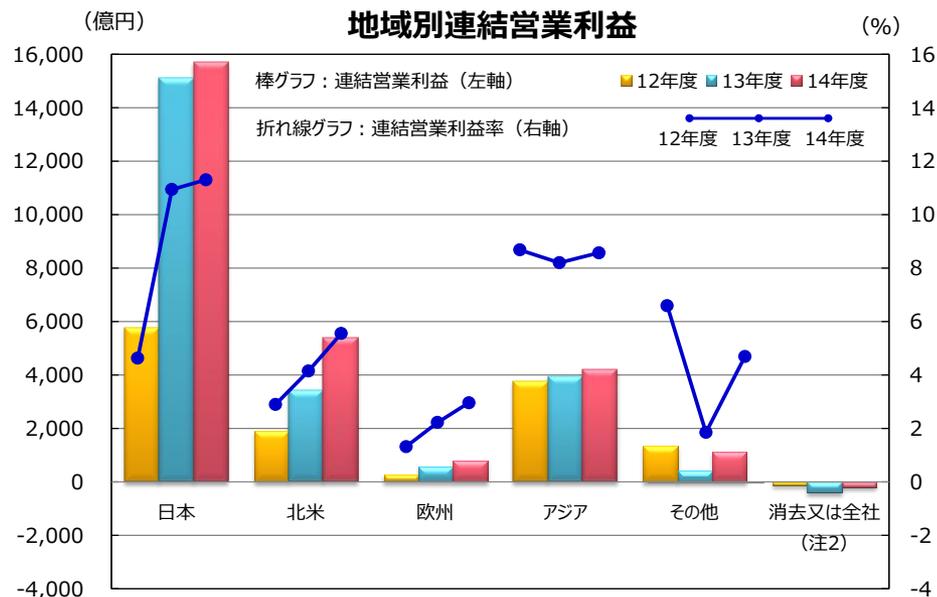
※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境を示唆あるいは保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

連結ベースでの地域別収益性比較

地域別連結売上高



地域別連結営業利益



(注1) 決算データは2012年度～2014年度。北米は金利スワップ取引などの評価損益の影響を除いています。

(注2) 消去又は全社とは、売上高に関してはセグメント間の内部取引を消去するもの、営業利益に関しては各セグメントに配賦できなかった一般管理費等の共通費用を計上するものです。

(出所) トヨタ自動車決算資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

世界自動車部品メーカーの部品事業売上高上位10社の推移

順位	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
1	Bosch (独)	Bosch (独)	デンソー (日)	Bosch (独)	Bosch (独)
2	デンソー (日)	デンソー (日)	Bosch (独)	デンソー (日)	デンソー (日)
3	アイシン精機 (日)	Continental (独)	Continental (独)	Magna International (加)	Magna International (加)
4	Continental (独)	アイシン精機 (日)	アイシン精機 (日)	Continental (独)	現代MOBIS (韓)
5	Magna International (加)	Magna International (加)	Magna International (加)	現代MOBIS (韓)	Continental (独)
6	Johnson Controls (米)	Johnson Controls (米)	現代MOBIS (韓)	Johnson Controls (米)	Johnson Controls (米)
7	現代MOBIS (韓)	現代MOBIS (韓)	Johnson Controls (米)	アイシン精機 (日)	アイシン精機 (日)
8	Faurecia (仏)				
9	ZF (独)				
10	TRW Automotive (米)	TRW Automotive (米)	TRW Automotive (米)	TRW Automotive (米)	Lear (米)

* 2013年以降、米ドル高円安の影響で、デンソーとアイシン精機の相対的順位が低下しています。

(注) データは2010年～2014年(日本企業は2010年度～2014年度)。米ドルベース。

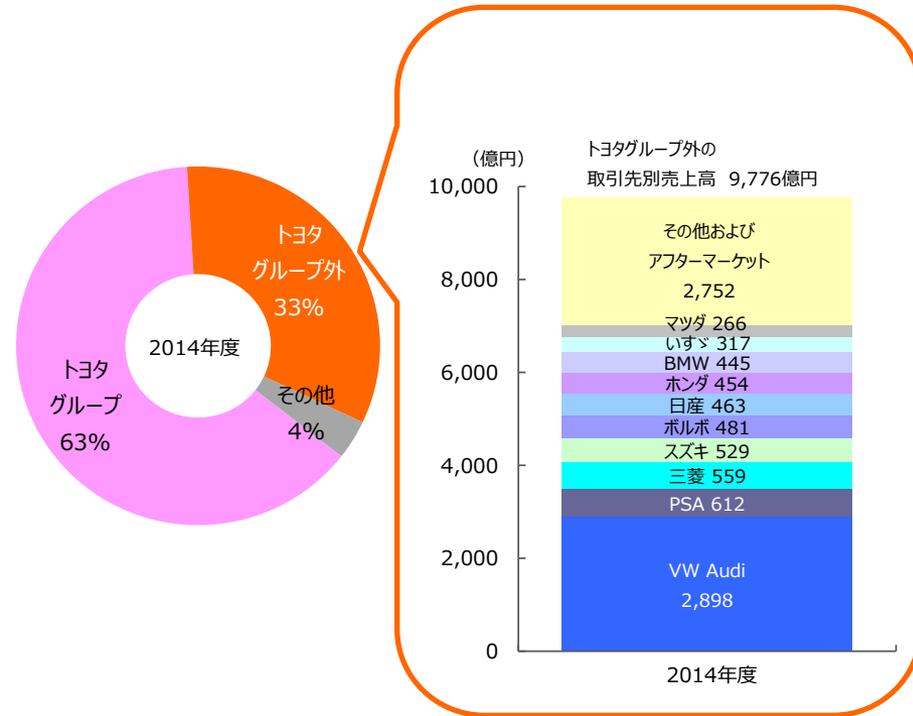
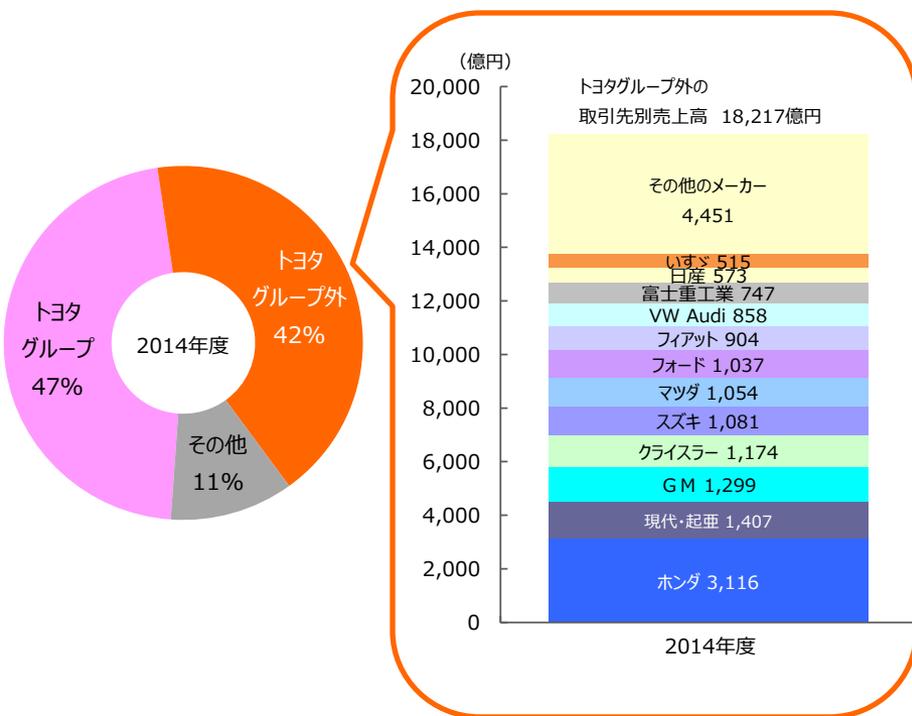
(出所) FOURIN「世界自動車調査月報」(2015年7月号)を基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

- 高い技術力を持つトヨタグループの自動車部品メーカーはグループ以外との取引も活発です。
- トヨタグループ外への売上高比率は、デンソー 42%、アイシン精機 33%（いずれも2014年度）となっています。

【デンソー】 取引先別の連結売上高構成比

【アイシン精機】 取引先別の連結売上高構成比



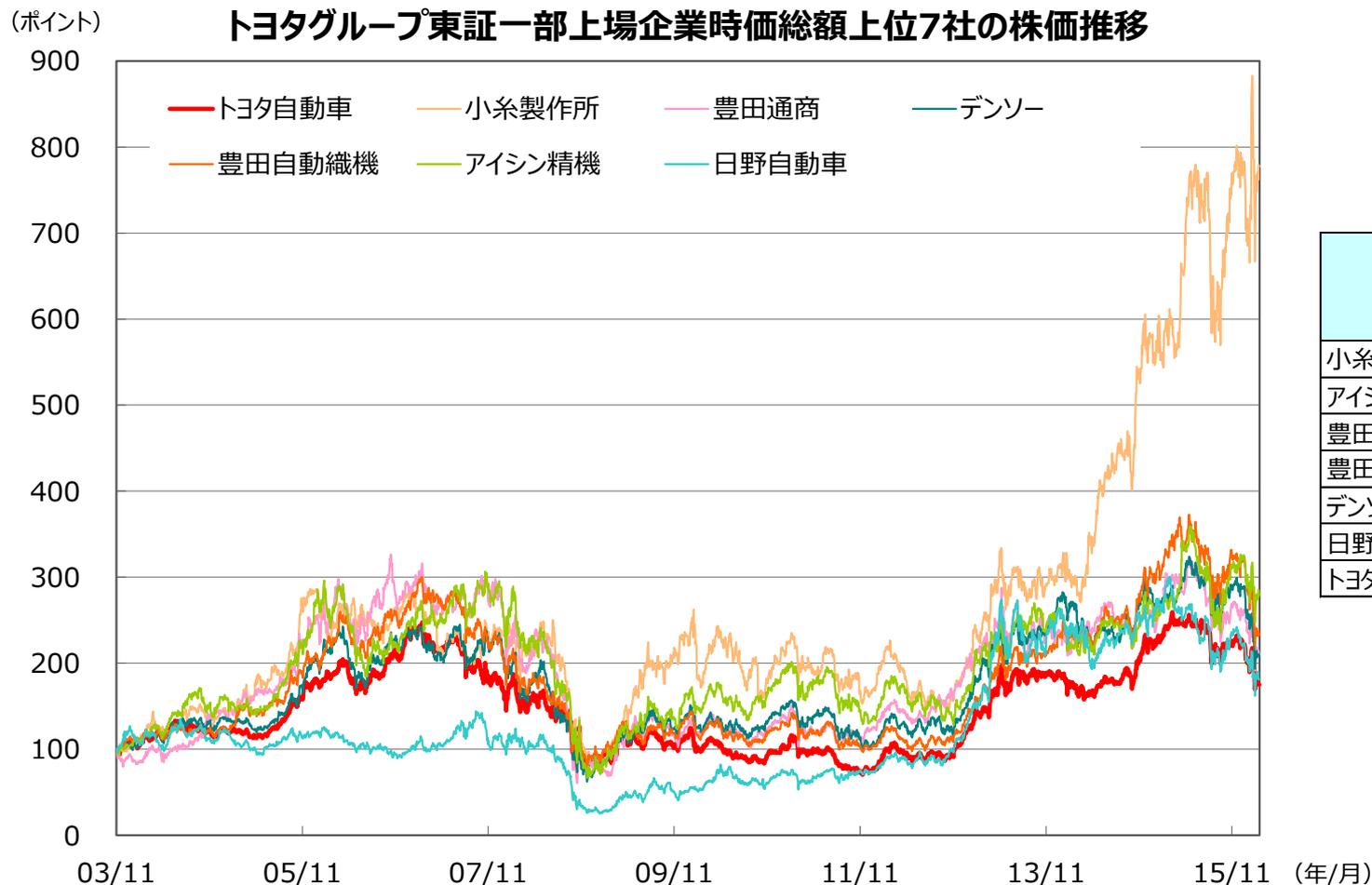
環境技術や安全技術等トヨタグループの高い技術力は、世界の自動車メーカーに、その需要が広がっています。

(注1) 数値は四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。

(注2) 円グラフにあるその他は、デンソーは市販・新事業、アイシン精機は住生活・その他事業の売上高を指します。

(出所) 各社決算資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。



株価騰落率 03年11月13日～ 16年2月29日	
小糸製作所	677%
アイシン精機	179%
豊田自動織機	133%
豊田通商	109%
デンソー	108%
日野自動車	81%
トヨタ自動車	75%

(注1) データは2003年11月13日～2016年2月29日。2003年11月13日を100として指数化。

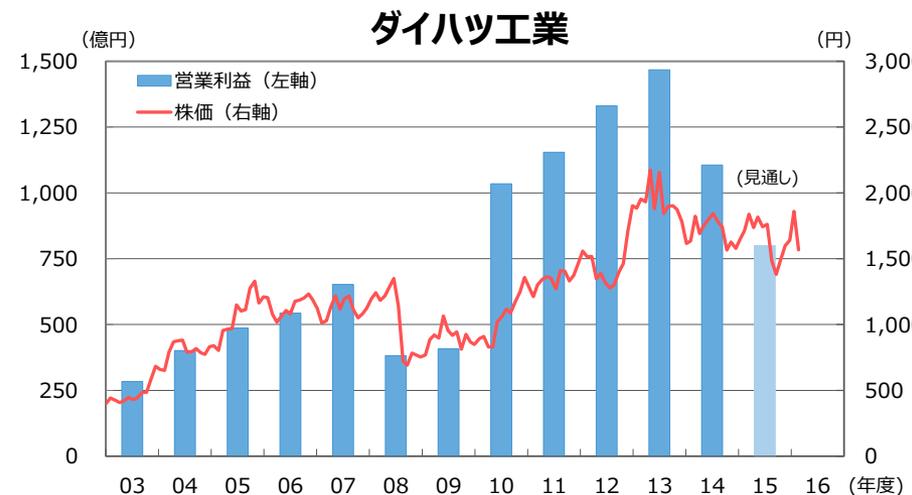
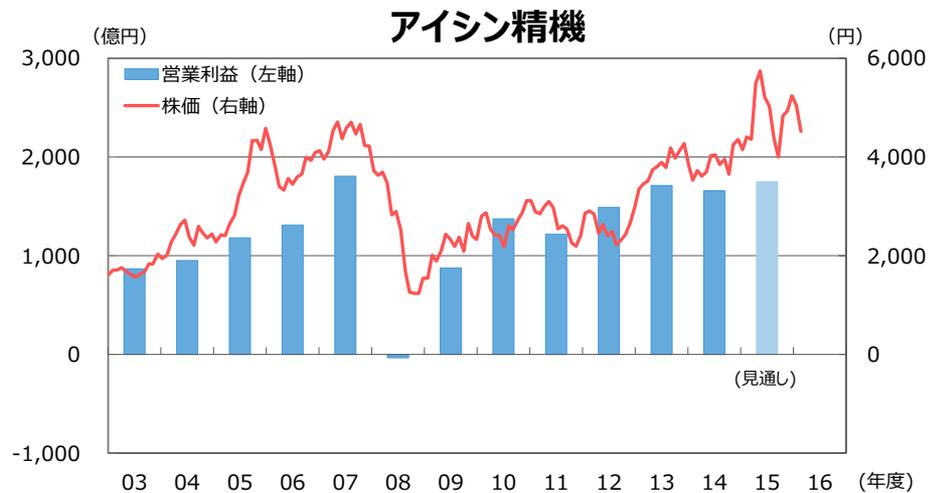
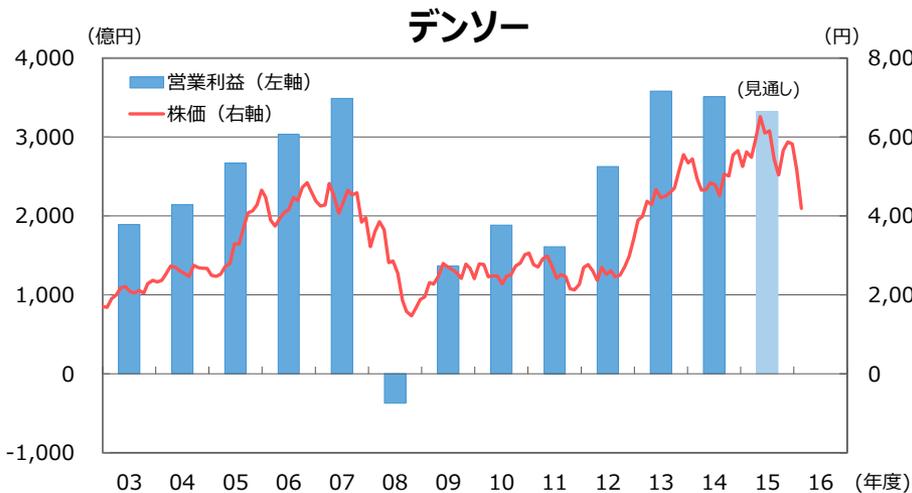
(注2) 上記は2016年2月末時点での時価総額上位7社です。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

(ご参考) トヨタグループ各社の株価と営業利益の推移①

情報提供資料



(注1) データは、株価が2003年4月末～2016年2月末、営業利益が2003年度～2015年度（2004年3月期～2016年3月期）。2015年度の見通しは、各社が発表したもの。

(注2) 実績の営業利益はFactSet基準によるEBIT（Earnings Before Interest and Taxes、支払金利前税引前利益）ベース。

(注3) 2015年度の見通しは、当資料作成基準日における情報であり今後変更される場合があります。最新の見通しについては各社のホームページをご確認ください。

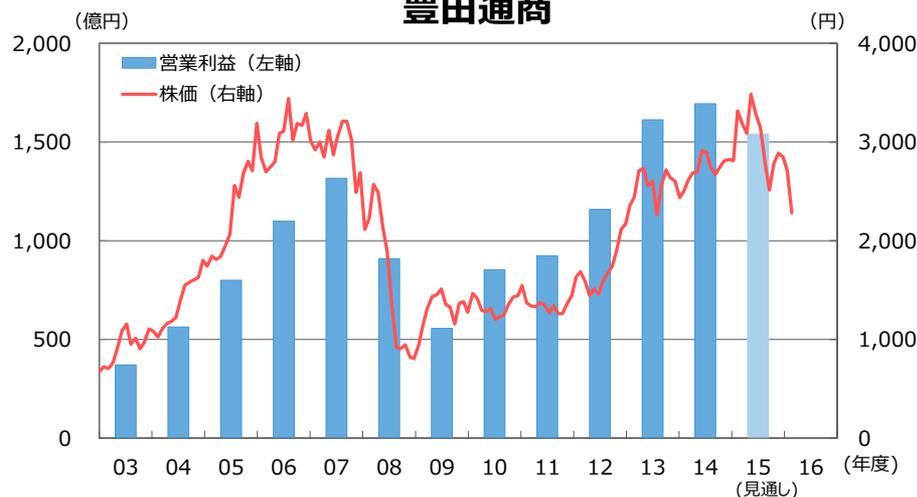
(出所) FactSet、各社決算資料のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の成果や今後の市場環境を示唆あるいは保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

豊田自動織機



豊田通商



(注1) データは、株価が2003年4月末～2016年2月末、営業利益が2003年度～2015年度（2004年3月期～2016年3月期）。2015年度の見通しは、各社が発表したもの。

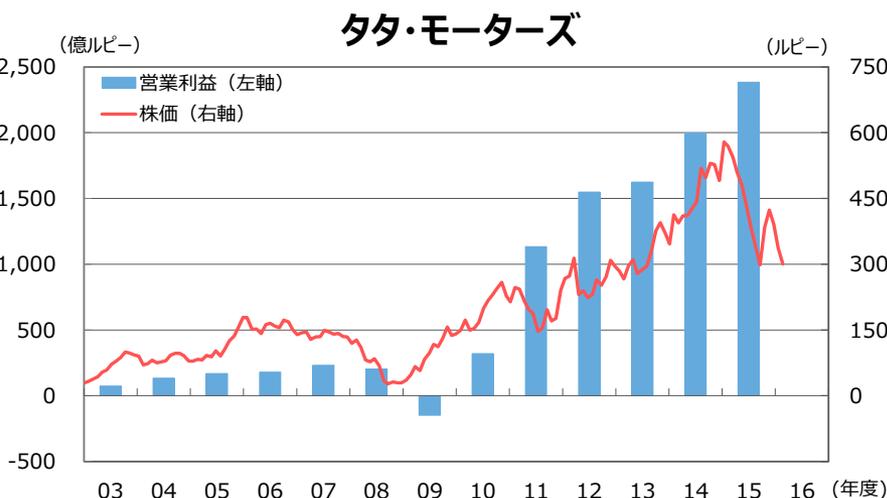
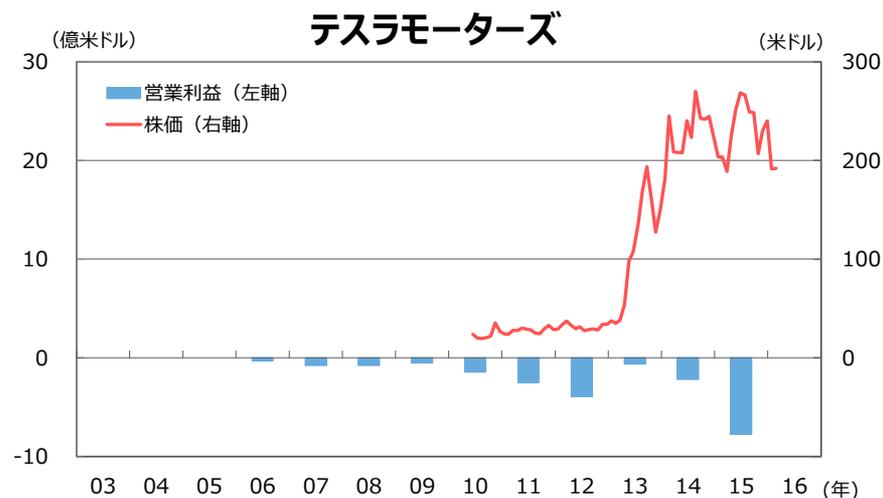
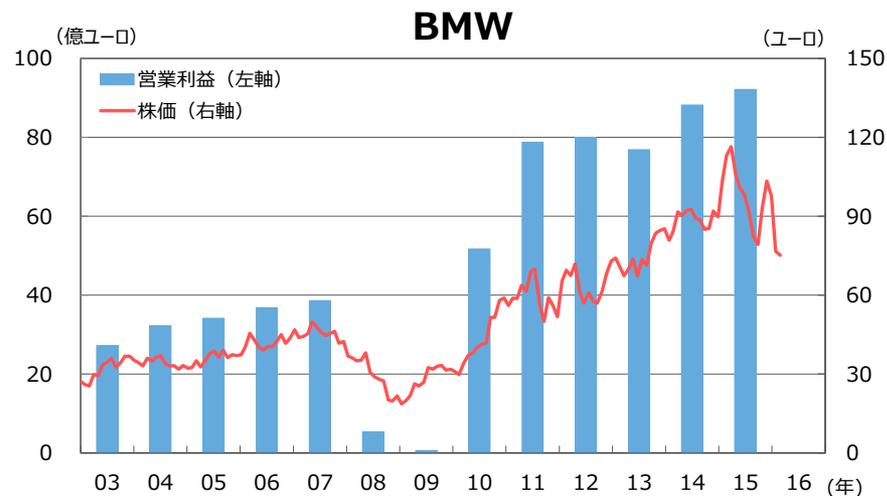
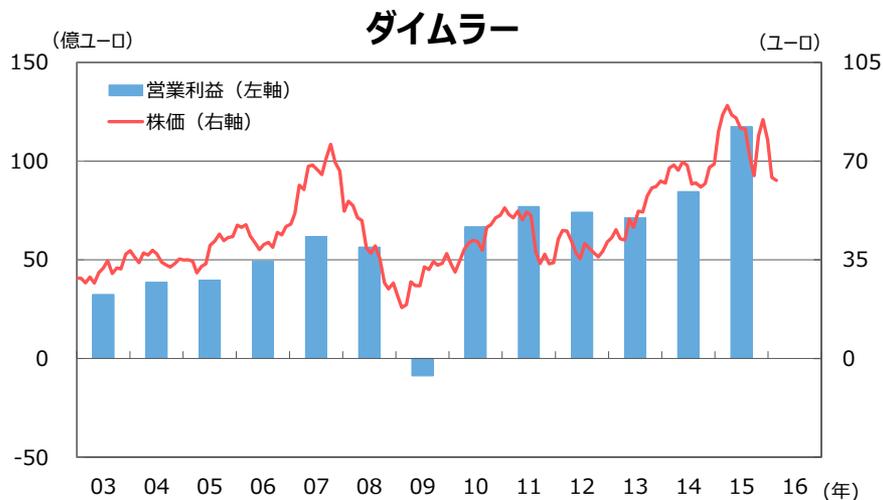
(注2) 実績の営業利益はFactSet基準によるEBIT（Earnings Before Interest and Taxes、支払金前税引前利益）ベース。

(注3) 2015年度の見通しは、当資料作成基準日における情報であり今後変更される場合があります。最新の見通しについては各社のホームページをご確認ください。

(出所) FactSet、各社決算資料のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の成果や今後の市場環境を示唆あるいは保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

(ご参考) 主要海外自動車企業の株価と営業利益の推移



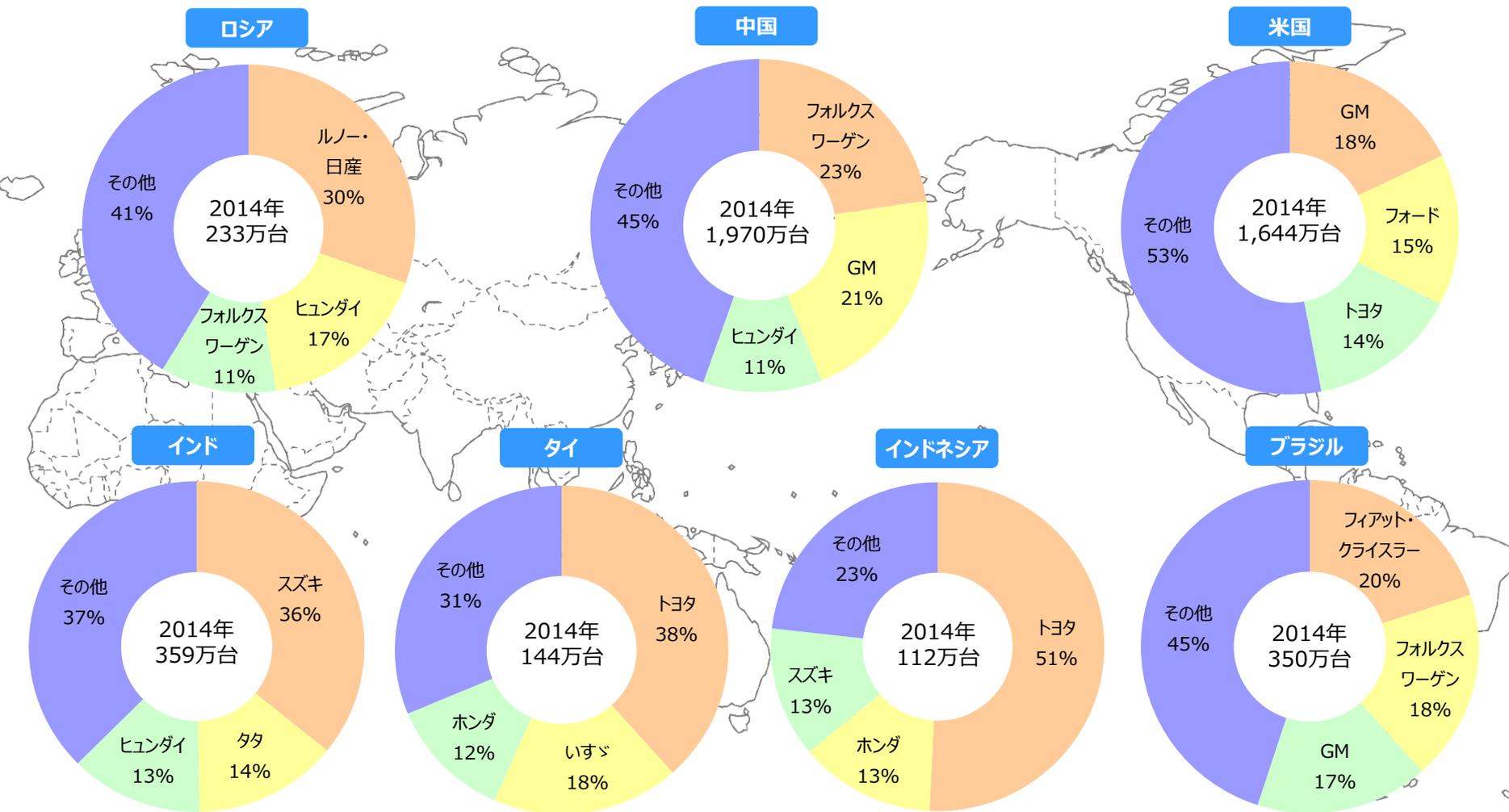
(注1) データは、株価が2003年1月末～2016年2月末、営業利益が2003年～2015年（2003年12月期～2015年12月期）。ただし、テスラモーターズは株価が2010年6月末～2016年2月末、営業利益が2006年～2015年、タタ・モーターズは株価が2003年4月末～2016年2月末、営業利益が2003年度～2015年度（2004年3月期～2015年3月期）。いずれも現地通貨ベース。

(注2) 実績の営業利益はFactSet基準によるEBIT（Earnings Before Interest and Taxes、支払金前税引前利益）ベース。

(出所) FactSet、各社決算資料のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、将来の成果や今後の市場環境を示唆あるいは保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

注目市場の自動車販売台数と上位3グループ別シェア



(注1) グループ分類は株式20%超を保有しているメーカーをひとつのグループとみなしています。合併生産会社については、自社ブランドの販売台数のみをグループ販売台数として集計しています。

(注2) ロシア、中国、米国はトラック・バスを除くベース。他は自動車すべての販売台数。中国の販売台数は出荷ベース。

(注3) 数値は四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。

(出所) FOURIN「世界自動車統計年刊」(2015年版)を基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は企業の例示を目的とするものであり、個別銘柄を推奨するものではありません。

※グループ販売台数は過去の実績であり、今後の市場環境を示唆あるいは保証するものではありません。

テーマ		概要	主に取り組んでいる会社
HEV /EV	ハイブリッドカー (HEV)	ガソリンエンジンやディーゼルエンジンと、バッテリー（ニッケル水素電池、またはリチウムイオン電池）によるモーターの回転動力を組み合わせた動力源を使う自動車。	トヨタ自動車、ホンダ、 日産自動車
	電気自動車 (EV)	バッテリー（リチウムイオン電池など）によるモーターの回転動力で走る自動車。バッテリーの容量、コスト、重量の問題がクリアできれば、ハイブリッドカーに代わる新世代自動車の主役に躍り出ることが期待される。	
バッテリー		自動車駆動用バッテリーとして、HEVやEVにはニッケル水素電池やリチウムイオン電池が搭載されている。特に、リチウムイオン電池は今後の能力やコストの改善が期待されるバッテリーで、電池メーカーや電池材料メーカーなどにより技術開発が進められている。	LG化学、Johnson Controls
新興国の小型車		新興国では中間所得層の増加などにより自動車の普及率向上が期待されている。各自動車メーカーは低価格の小型車を開発し、投入する計画。	ヒュンダイモーター、 タタ・モーターズ
代替燃料		限りある資源であり、使用によりCO ₂ を排出する石油に代わる燃料の総称。エタノール、バイオ燃料、圧縮天然ガス燃料などが挙げられる。	Petroleo Brasileiro、 Novozymes
燃費改善		エンジン効率の向上、駆動系の改良、ころがり抵抗の低減（エコタイヤ）などの技術開発・改良による燃費向上が期待される。	ブリヂストン、Borgwarner
電装化		電子制御による車両の軽量化、安全性の追求ならびにITを活用したクルマ社会の構築（CO ₂ 排出ゼロを目指す電気自動車社会システム、渋滞半減を目指すクルマネットワーク社会システムなど）が進められている。	デンソー、Autoliv
軽量化		車体への高張力鋼板の使用、自動車部品の金属からの樹脂素材への転換、炭素繊維の使用などが進んでいる。	東レ、ニフコ
サービス		自動車ディーラー、自動車の補修部品販売、中古車事業など自動車に関連する様々なサービス事業が展開されている。日本ではカーシェアリングといった新事業も育っている。	オリックス、ユー・エス・エス

（出所）各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は例示を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年3.834%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年3月18日現在〕

●当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

●当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

●資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

●当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

●当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

●当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

三井住友アセットマネジメント株式会社 ご不明な点は下記にお問い合わせ下さい。

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-88-2976 受付時間：営業日の午前9時～午後5時

<ホームページ> <http://www.smam-jp.com>

資産形成なら **SMAM** 

Sumitomo Mitsui Asset Management